



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治
(コード番号：8013 東証第一部)
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡
(Tel 03-6230-1654)

(訂正・数値データ訂正) 「2020年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の
一部訂正について

当社は、2019年6月13日に開示いたしました「2020年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日2019年11月15日付「2020年1月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所

東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	3,745	5.1	69	58.9	71	61.0	49	67.4
2019年1月期第1四半期	3,562	2.7	168	14.9	183	10.9	151	11.7

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 27百万円 (9.1%) 2019年1月期第1四半期 30百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	6.01	
2019年1月期第1四半期	18.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	14,839	9,481	63.9
2019年1月期	14,508	9,453	65.2

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 9,481百万円 2019年1月期 9,453百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期				0.00	0.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	10.7	105	33.2	130	38.8	90	27.5	10.96
通期	18,500	6.4	500	49.9	555	31.5	435	17.3	52.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	8,217,281 株	2019年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	6,657 株	2019年1月期	6,565 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	8,210,685 株	2019年1月期1Q	8,211,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境は堅調に推移したものの、中国経済の不透明感や米中貿易摩擦の激化により景気後退懸念が出始めるなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、衣料品に関する消費者の購買行動の多様化が進むなか、気温が低く不安定な天候の影響で、春物、初夏物の販売が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは昨年末に公表致しました、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」に掲げた各施策に取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、卸売りビジネスを、消費者を起点としたビジネスモデルに進化させ、さらなる競争力強化と収益力向上に取り組みました。また、複数の自社ブランドを「ナイガイ」ブランドに統一し、“心地よさ”“自分らしさ”“動きやすさ”を追求した拘りの商品にリブランドするなど、「ナイガイ」の存在意義、企業価値を広く全ての人にご理解いただくための活動に注力しました。

2018年8月より開始したホームウェア事業は、エプロン、ナイトウェアから靴下までのコーディネートアイテムをラインナップした“ナイガイショップ”の提案や、TVドラマへの衣装提供など販促活動に取り組み、増収要因となりました。

新規事業と致しましては、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、常設4店舗とポップアップショップの展開で小売り事業をスタートしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,745百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、営業利益につきましては、店頭販売の不振や直営店事業開始に伴う先行経費発生等により69百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益は71百万円（前年同期比61.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(卸売り事業)

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、百貨店紳士靴下は、当社1社体制の売場構築、商品展開スペースの拡大に引き続き取り組みました。百貨店婦人靴下では、リブランドした「ナイガイ」ブランドと、好調なレギンスの展開を強化しました。量販店販路では、スポーツブランドを中心にカジュアルチェーン店の新規取引を開始しました。メンズアンダーウェアは、バレンタイン商材の販売が寄与し、売り上げは順調に推移しました。ホームウェア事業は、ガーゼ素材の極眠シリーズパジャマの販売が好調でした。テレビ通販、その他卸売り事業につきましては、概ね計画通りで推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は3,315百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は84百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、2019年1月から開始したハッピーソックスの直営店事業は、ローリングストーンズとのコラボ企画と、銀座シックスなど10か所で開催した期間限定ポップアップショップでの販売が寄与し、概ね計画通りの売上で推移しました。

インターネット販売を展開するセンチレワン株式会社は、大型連休を控えた消費者の買い控えにより売り上げはほぼ前年並みに留まり、販促手数料のコスト増により減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は429百万円（前年同期比14.8%増）、営業損失は14百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して440百万円増加し、14,839百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が975百万円増加し、現金及び預金が396百万円、受取手形及び売掛金が375百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により34百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して412百万円増加し、5,357百万円となりました。支払手形及び買掛金が227百万円、電子記録債務が481百万円増加し、返品調整引当金が188百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少29百万円等により、前連結会計年度末に対して27百万円増加し、9,481百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.8ポイント減少し、63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年3月14日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,232
受取手形及び売掛金	<u>3,523</u>	<u>3,148</u>
商品及び製品	<u>2,707</u>	<u>3,683</u>
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	73	81
その他	324	551
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	<u>11,245</u>	<u>11,680</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73	69
土地	78	80
その他（純額）	115	156
有形固定資産合計	<u>268</u>	<u>306</u>
無形固定資産	115	120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532	2,497
その他	276	256
貸倒引当金	△39	△21
投資その他の資産合計	<u>2,769</u>	<u>2,732</u>
固定資産合計	<u>3,153</u>	<u>3,159</u>
資産合計	<u>14,398</u>	<u>14,839</u>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147	1,375
電子記録債務	1,083	1,564
短期借入金	303	304
未払法人税等	96	46
賞与引当金	49	98
返品調整引当金	432	244
株主優待引当金	17	17
その他	587	549
流動負債合計	<u>3,717</u>	<u>4,200</u>
固定負債		
退職給付に係る負債	1,061	980
繰延税金負債	129	125
その他	36	51
固定負債合計	<u>1,228</u>	<u>1,156</u>
負債合計	<u>4,945</u>	<u>5,357</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	<u>△5,694</u>	<u>△5,644</u>
自己株式	△4	△4
株主資本合計	<u>8,774</u>	<u>8,823</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	564
為替換算調整勘定	85	93
その他の包括利益累計額合計	<u>679</u>	<u>657</u>
純資産合計	<u>9,453</u>	<u>9,481</u>
負債純資産合計	<u>14,398</u>	<u>14,839</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年2月1日 至 2018年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
売上高	3,562	3,745
売上原価	1,932	2,047
売上総利益	1,629	1,698
販売費及び一般管理費	1,461	1,629
営業利益	168	69
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	17	2
その他	2	4
営業外収益合計	21	7
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	1	1
その他	3	1
営業外費用合計	6	5
経常利益	183	71
税金等調整前四半期純利益	183	71
法人税、住民税及び事業税	31	22
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	31	22
四半期純利益	151	49
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	49

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	<u>151</u>	<u>49</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△31
為替換算調整勘定	△32	7
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△8</u>	<u>2</u>
その他の包括利益合計	<u>△121</u>	<u>△21</u>
四半期包括利益	<u>30</u>	<u>27</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>30</u>	<u>27</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年2月1日 至 2018年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,188	374	3,562	—	3,562
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37	0	37	△37	—
計	3,225	374	3,600	△37	3,562
セグメント利益	158	10	169	△0	168

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,315	429	3,745	—	3,745
セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	—	44	△44	—
計	3,360	429	3,789	△44	3,745
セグメント利益又は損失 (△)	84	△14	70	△1	69

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、2019年度を初年度とする「第4次中期経営計画」の基本戦略施策である「BtoB(卸売り事業)モデル革新」及び「BtoC(小売り事業)モデル構築」のため、ハッピーソックスの直営店事業を開始し、また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「通信販売事業」から、「卸売り事業」及び「小売り事業」に変更しております。

その結果、従来「通信販売事業」としていた、センティールワン株式会社のインターネット販売事業は「小売り事業」に、株式会社ナイガイ・イムのテレビ通販事業は「卸売り事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。